

企業短期経済観測調査（道北\*地域分）  
（調査対象企業：道北\*43社）

※上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内

回答社数構成比 %ポイント  
( )内は前回調査時予測

(判断D. I.)

	2012/12月	2013/3月	6月	9月	12月	2014/3月	2014/6月までの予測
業況判断 < 良 - 悪 >	▲ 11	▲ 9	5	18	21	( 2) 17	3
うち製造業	▲ 20	0	10	20	10	( 0) 10	▲ 10
非製造業	▲ 8	▲ 11	2	17	24	( 3) 18	6
国内での製商品・サービス需給 < 需要超過 - 供給超過 >	▲ 37	▲ 37	▲ 23	▲ 11	2	( ▲ 7) ▲ 9	▲ 4
製商品在庫水準 < 過大 - 不足 >	8	6	0	3	▲ 3	( - ) ▲ 3	-
生産・営業用設備 < 過剰 - 不足 >	0	2	6	▲ 3	▲ 7	( 5) ▲ 3	0
雇用人員 < 過剰 - 不足 >	▲ 13	▲ 6	▲ 8	▲ 14	▲ 38	( ▲ 21) ▲ 21	▲ 37
資金繰り < 楽である - 苦しい >	▲ 9	▲ 9	▲ 4	2	17	( - ) 5	-
金融機関の貸出態度 < 緩い - 厳しい >	2	4	14	17	17	( - ) 20	-
借入金利水準 < 上昇 - 低下 >	▲ 7	▲ 9	▲ 7	▲ 5	▲ 7	( ▲ 12) ▲ 7	0
販売価格 < 上昇 - 下落 >	▲ 24	▲ 10	▲ 9	4	▲ 7	( 4) 0	▲ 4
仕入価格 < 上昇 - 下落 >	17	26	28	32	37	( 42) 38	51

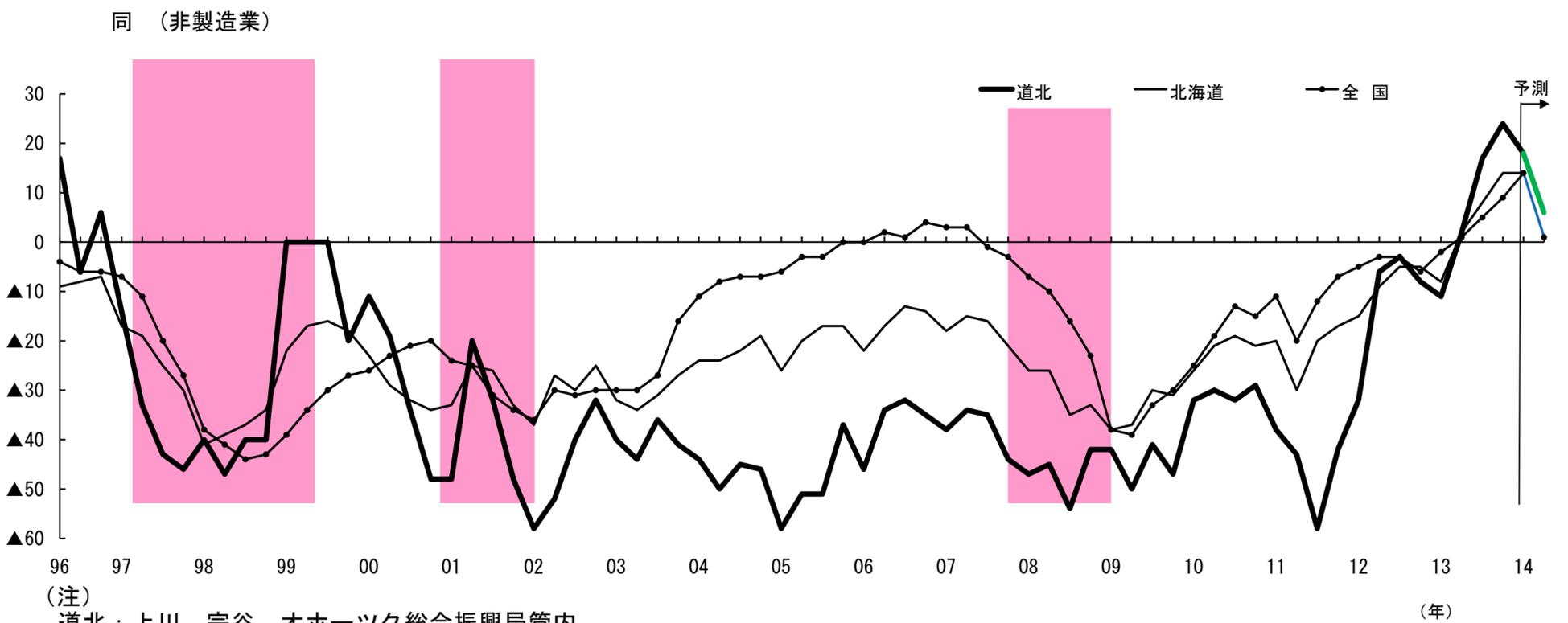
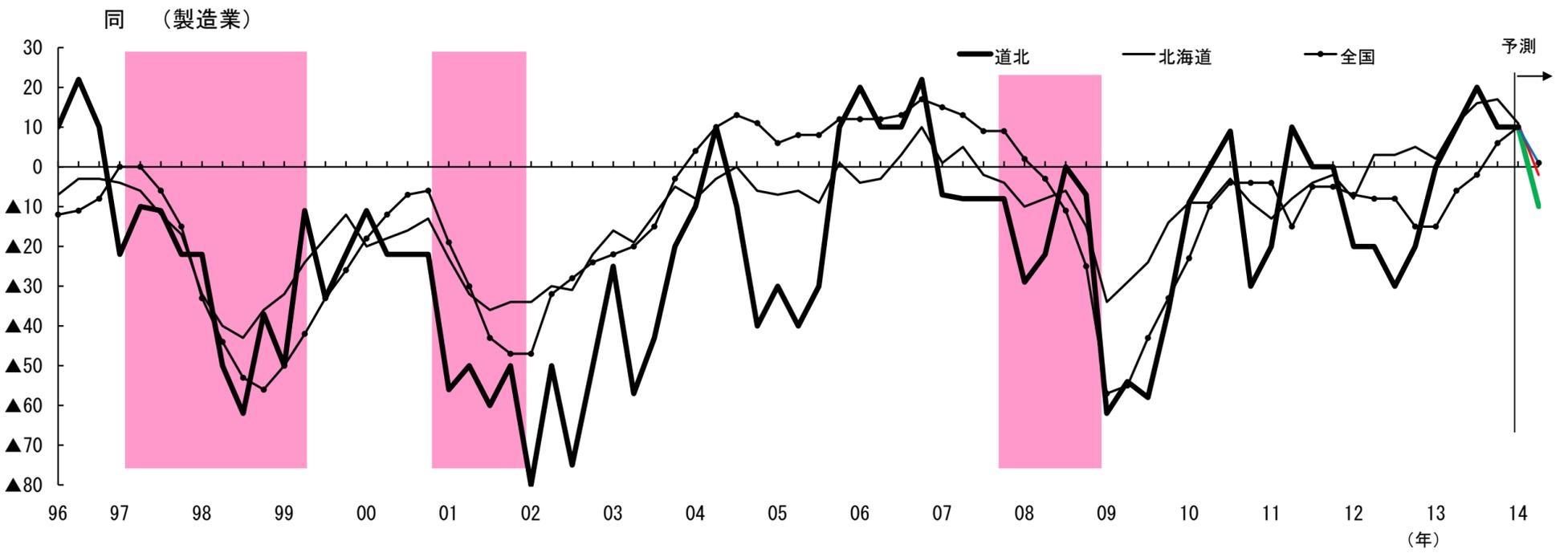
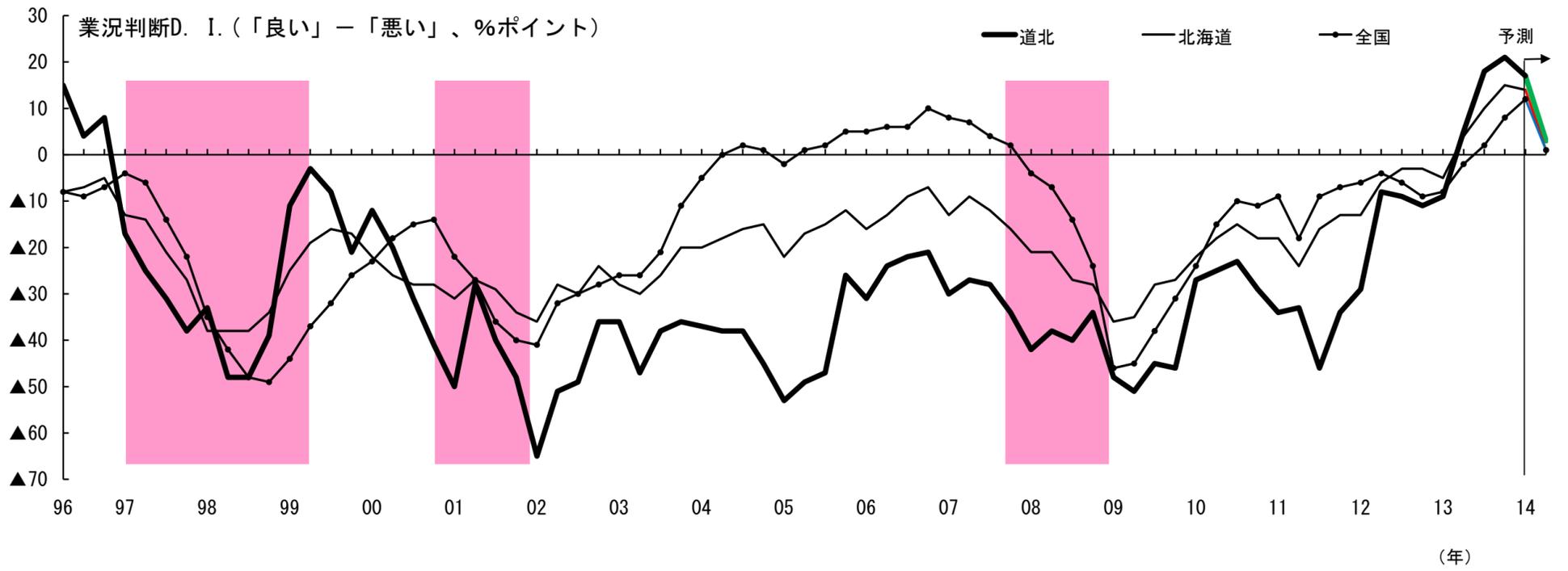
(注) 「製商品在庫水準判断」および「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」の「2014/6月までの予測」は調査対象外。

全産業、前年度比%、  
< >内は前回調査比修正率%

(事業計画)

	2013年度実績見込				2014年度計画				
	上期		下期		上期	下期			
売上高	+13.5	< +3.1 >	+13.8	< -0.5 >	+13.2	< +6.4 >	-4.0	-3.8	-4.1
経常利益	+94.4	< -7.9 >	2.8倍	< -2.2 >	+46.9	< -13.4 >	-41.3	-75.6	-4.6
当期純利益	5.5倍	< -21.4 >	4.4倍	< -3.1 >	7.4倍	< -34.7 >	-43.4	赤字転化	+27.9
設備投資額	+67.6	< -19.7 >	2.5倍	< +0.7 >	-5.8	< -45.8 >	+80.3	+46.9	2.6倍

2014年3月短観・調査結果



(注)  
 道北：上川、宗谷、オホーツク総合振興局管内  
 2009/9月以前は調査対象企業等見直し前の旧ベース、2009/12月以降は見直し後の新ベース。  
 シャドローは景気後退期（内閣府調べ）

## 道北地域の企業短期経済観測調査結果（2014年3月）の概要

- 調査対象企業：道北地域 43 社（製造業 10 社、非製造業 33 社）
- 回答率 100%（有効回答社数 43 社）
- 回答期間：2014年2月24日～3月31日

### 1. 業況判断 DI

- 管内企業の業況判断 DI（全産業ベース・3月時点）は+17と、前回12月調査に比べ、「良い」超幅が小幅縮小した（前回+21、前回比▲4ポイント）。

—製造業の業況判断 DI は+10 と、「良い」超幅は横這い（前回+10、前回比0ポイント）。

……木材・木製品業では、好調な住宅着工需要を背景に、総じて良好な業況感を維持。もっとも、国内産原木不足による減産で業況感を後退させた一部企業もみられた。

……窯業・土石製品業等では、公共投資を背景に、良好な業況感を維持。

—非製造業の業況判断 DI は+18 と、「良い」超幅が小幅縮小（前回+24、前回比▲6ポイント）。

……建設業では、公共工事が高水準を維持する中で、総じて良好な業況感を維持しているものの、一部企業がピークアウト感から業況感を後退させた。

……宿泊業では、海外観光客の増加に支えられ良好な業況感を維持。

……卸・小売業では、消費税増税前の駆け込み需要がみられる中で、良好な業況感を維持。

- 先行きの業況判断 DI（全産業ベース・6月見通し）は、「良い」超幅が大幅に縮小する見通し（+17⇒+3）。

—製造業の業況判断 DI は「悪い」超に転ずる見通し（+10⇒▲10）。

……木材・木製品業では、消費税増税後の需要減少を懸念。

……食料品業では、消費税増税後の価格転嫁が容易ではないとの理由で、先行きの収益悪化を懸念。

—非製造業は、「良い」超幅が大幅に縮小する見通し（+18⇒+6）。

……建設業では、公共工事のピークアウトや消費税増税後の住宅着工減少を懸念。

……卸・小売業では、消費税増税後の需要減少等を懸念。

## 2. 各種判断 DI

- 製商品・サービス需給判断 DI（需要超－供給超）は、半年ぶりに「供給」超に（+2⇒▲9）。
  - 建設業等で工事量のピークアウト感が出ていることから、「供給」超感が強まったことによるもの。
  - 先行きも「供給」超が続く見通し（▲9⇒▲4）。
- 製商品在庫水準判断 DI（過大－不足）は、「不足」超が継続（▲3⇒▲3）。
  - 全体的に妥当な在庫水準感が維持される中で、木材・木製品業の一部で不足感が続いていることから、小幅ながら「不足」超が継続。
- 生産・営業用設備判断 DI（過剰－不足）は、「不足」超幅が縮小（▲7⇒▲3）。
  - 木材・木製品業、運輸業の一部で不足感が後退したため、「不足」超幅が縮小（木材・木製品業の一部で国内産原木不足による減産で設備の不足感が緩和したもの）。
  - 先行きは、建設業等で不足感が後退することから、全体でみた「不足」超は解消する見通し（▲3⇒0）。
- 雇用人員判断 DI（過剰－不足）は、「不足」超幅が縮小（▲38⇒▲21）。
  - 建設業、運輸業、卸小売業の一部で不足感が後退したことから、「不足」超幅が縮小。
  - 先行きは「不足」超幅が再び拡大する見通し（▲21⇒▲37）。
- 資金繰り判断 DI（楽である－苦しい）は、「楽」超幅が大幅に縮小（+17⇒+5）。
  - 建設業の一部で「苦しい」に転ずる先がみられたほか、宿泊業の一部で「楽である」から「普通」の状態に戻す先がみられたことから、全体では「楽」超幅が大幅に縮小。
- 金融機関の貸出態度判断 DI（緩い－厳しい）では、「緩い」超幅が拡大（+17⇒+20）。

- 借入金利水準判断 DI（上昇－低下）は、「低下」超幅が横這い（▲7⇒▲7）。  
——先行きは「低下」超幅が縮小する見通し（▲7⇒0）。
- 販売価格判断 DI（上昇－下落）は、「下落」超から「変化なし」の状態に（▲7⇒0）。  
——建設業・宿泊業の一部で「下落」が止まった先がみられたことから、「下落」超状態が一旦解消。  
——先行きは再び「下落」超に転ずる見通し（0⇒▲4）。
- 仕入価格判断 DI（上昇－下落）は、「上昇」超幅が、小幅ながら更に上昇した（+37⇒+38）。  
——木材・木製品業、卸・小売業で更に「上昇」超幅が拡大したことから、全体では「上昇」超幅が拡大。  
——先行きは、建設業、運輸業、宿泊業で上昇を見込んでおり、全体としては大幅に上昇する見込み（+38⇒+51）。

### 3. 事業計画

- 2013 年度の事業計画をみると、売上高、経常利益、当期純利益、設備投資額の 4 項目とも大幅増加となる見込み。  
——前回調査時（12 月）に比べ、売上高が上方修正となった一方、経常利益、当期純利益、設備投資額の 3 項目が下方修正となった。  
……売上高が上方修正となったのは、一部企業で、消費税増税前の駆け込み需要や公共工事の追加受注等がみられたことによるもの。  
……経常利益、当期純利益が下方修正となったのは、一部企業で、設備投資の大口償却による費用計上等がみられたことによるもの。  
……設備投資額が下方修正となったのは、一部企業で、計画の後ずれ等がみられたという技術的要因によるもの。
- 2014 年度の事業計画については、消費税増税を踏まえ、先行き慎重な見方をしている先が多いこともあって、売上高、経常利益、当期純利益の 3 項目が前年度比減少の控えめな計画となった。  
——売上高は、消費税増税後の反動減や先行きの公共工事受注について慎重な見方をする先が少なからずみられ、前年度比▲4.0%の減収見込み。

- 経常利益は前年度比▲41.3%、当期純利益は同▲43.4%の減益見込み。  
これは、売上高減少に加え、一部企業では消費税増税後の反動減で価格下落を見込んでいることによるもの。
- 設備投資額は、一部企業で生産効率向上のための設備増強を計画していることもあって、前年度比+80.3%の増加となる見込み。

以 上